

全国プログラム委員会からのお知らせ (第69回全国研究大会報告募集)

伊藤 伸介 (全国プログラム委員長)

2025年度全国研究大会の企画セッションの設置と報告者の募集について

2025年度全国研究大会は、中央大学を開催校として以下の日程・場所で行われます。

日程：2025年9月11日(木)・12日(金)・13日(土)

研究大会：9月12・13日

理事会：9月11日

場所：中央大学多摩キャンパス

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

ニュースレターNo.70でセッションの企画案を募集し、提出された企画案をプログラム委員会において審議した結果、一般報告(自由論題)、9つの企画セッションを設置することにしました。つきましては、研究大会で報告を希望される会員は下記の要領で申込みをお願いいたします。多くの会員からの応募を期待しております。なお、最終的なプログラムの確定に際しては、会場の都合等により企画セッションの若干の調整があり得ることをご承知おき下さい。また応募者数によっては追加のセッションを設置する場合があります。設置のめどが立ち次第メーリングリスト等によってお知らせします。

1. 報告申込要領

【報告者の資格】

原則として会員とします(複数で報告する場合にも全員会員が基本です)。2025年度までの会費を6月末までに納めていること。

注) 非会員の報告については機関誌『統計学』投稿規程に準じることとします。また、有効期限付き滞在ビザで入国している外国人会員(もしくは共同報告者に予定される外国人非会員)で報告を希望する場合には、滞在ビザの有効期限にご注意ください。学会報告を理由に滞在許可の延長申請をしても、許可されないことがあります。在留期間に定めのある会員は、あらかじめ滞在期間の延長を申請し、その許可を得るなどの必要な措置を執ってから、エントリーしてください。

【応募締切】

2025年5月11日(日) 必着(期限厳守)

【申込み方法】

本ニュースレター最終ページの全国研究大会報告申込みフォームに必要事項を記入の上、プログラム委員長・伊藤伸介まで郵便または電子メールで申し込んでください。お申込みフォーム(ワードファイル)は学会のウェブサイトからダウンロードできますので、必要な方はこちらでもご利用ください。

①郵送の場合

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

中央大学経済学部

伊藤 伸介 宛

②電子メールの場合

記入済みの大会報告申し込みフォームを添付ファイル

として、下記に送付のこと。なお「件名」に必ず「大会報告申し込み」と明記のこと。

ssitoh@tamacc.chuo-u.ac.jp

【その他】

報告の採否は改めて委員会から報告希望者に連絡しますが、報告が決まった会員には8月2日までに報告要旨集の原稿(A4判2枚)を提出していただきます。

2. 一般報告、企画セッションのテーマ・提案者・趣旨

2-1. 一般報告(自由論題)

自由論題での一般研究報告を募集します。関連性の強い報告がまとまれば、プログラム委員会の議を経て、新たに企画セッションとして設置することもあります。

2-2. 企画セッション

1) 令和7年国勢調査の実施に向けて

・提案者：全国プログラム委員会

本年は、令和7年国勢調査の実施年である。近年においても統計調査環境の悪化が指摘されつつある中で、基幹統計調査である国勢調査ではどのような取り組みがなされようとしているか、また、どのような利用の方向が考えられるかについて議論するのは有意義だと言える。本セッションは、統計作成部局側と利用者側の視点、さらには統計史的な観点から、令和7年国勢調査の実施に向けた議論の場としたい。

2) 日本の統計史を考える

・提案者 小林 良行(東北・関東支部)

本企画セッションは、わが国の統計学研究における歴史的観点の重要性の再認識を促すことを目的として設けるものである。本セッションでは、明治維新前後から現在までを基本的な時間的範囲として、諸外国とわが国の統計学上のかかわりを含め様々な角度からわが国の統計史を捉えることを視野に入れている。

3) 地域の諸課題と公的統計に基づく調査・統計分析

・提案者 菊地 進(東北・関東支部)

人口減少が急速に進む地方のみでなく、都市部においても高齢化の問題が深刻化してきており、防犯・防災、子育て、介護、地域医療、地域福祉、公共施設の維持、公共サービスのあり方など、地域の課題が山積みとなっている。これらの諸課題は、行政サービスの改善のみで解決できるものでなく、地域の各層の協働・共創が強く求められている。

そうした中で改正統計法全面施行から15年が経過した。この間、統計調査や統計情報の提供にも様々な工夫が講じられてきた。それが、地域の諸課題を分析、検討する上でどのような前進が見られてきているのか、あるいはどのような問題が残されているのか、現場の視点にも立ちながら具体的に考えるセ

セッションを設けることとしたい。

4) ジェンダー統計の「北京+30」一経過と課題一

・提案者：ジェンダー統計研究部会

2025年は、北京女性会議一第4回世界女性会議(1995年)一から30年である。この北京会議で、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントの必要性が広く世界に訴えられ、ジェンダー統計も本格的に出発した。世界と日本が多くの問題を抱える現在、ジェンダー統計の研究・利用者を擁する研究部会として、世界と日本におけるジェンダー統計の前進・現状・今後の課題・方向の検討、を中心にして、多くの報告者を得て、多面的に検討したい。

5) 労働・生活・福祉問題と統計

・提案者：労働統計研究部会

労働統計研究部会では、部会員が取り組んでいる最新の研究テーマについて、多様な報告者でセッションを構成することが部会及び学会の活性化につながると考えた。そこで労働・生活・福祉問題に関連する分野で研究に取り組んでいる会員で構成したセッションを設置したい。

6) わが国における統計調査のさらなる可能性をめぐって

・提案者：坂田 幸繁(中央大学)、伊藤 伸介(中央大学)

北欧諸国を中心に、レジスターベースで統計作成を行う国々が存在するのに対して、わが国では、統計調査が、公的統計の作成にあたっての基軸となっている。近年では、インターネット調査の有効性、欠測値補完の可能性、標本設計における代表性の担保、大規模複合統計調査の実施可能性などは、わが国の統計調査の実施における主要な論点となっている。本セッションでは、統計調査のあり方に関わる各種の論点を議論することによって、わが国における統計調査のさらなる可能性について論じてみたい。

7) 国民経済計算・国際収支に関する諸課題

・提案者：櫻本 健(立教大学)

2025年初めの国連統計委員会で、国民経済計算や周辺の統計マニュアルが承認される見込みになっている。関係した多くの課題を取り上げる。

8) 産業連関分析と経済社会

・提案者：橋本 貴彦(立命館大学)

現在、資本制社会下での現象は、私企業による国際間や地域間の分業に基づいた生産活動の深化によって、より複雑さを増している。一方で、通商ルールの突然の変更によって国際的分業が寸断されることもあり、新たな分業の形が模索されている。また、この帰結が、社会構成員からみて、共有化されているとはいえない現状もある。Leontiefが開発した産業連関分析の枠組みをあらためて振り返り、様々な経済や社会問題に応用して検討していく必要性が高まっているといえる。そこで、本セッションでは、国際分業、所得格差、環境などの諸問題について、広い意味での産業連関分析の枠組みで検討していくことを目的とする。

9) 『統計学』創刊70周年記念号の刊行について(仮)

・提案者：『統計学』創刊70周年記念事業検討ワーキンググループ(WG)

70周年記念号の企画概要を広く会員に説明し、刊行へ向けて会員の理解と協力を得るための機会とした。報告40分(例えば5分×7テーマ・人)、質疑20分程度、計60分程度を予定している。

3. 今後の日程(予定)

以下の日程は対面による開催を想定しています。

5月下旬 報告希望者への採否通知、報告タイトルの確定

7月上旬 プログラムの発送

8月2日(必着) 報告要旨集原稿(A4判2枚) 締切

※提出原稿をそのまま印刷しますので、提出にあたっては添付ファイルで送信するか、印刷原稿を郵送してください。

9月12・13日 全国研究大会(中央大学)

4. その他

①大会開催について不明の点などあれば、お近くの委員にお尋ねください。

鈴木 雄大(北海道支部)

伊藤 伸介(東北・関東支部)、大井 達雄(東北・関東支部)

村上 雅俊(関西支部) 平井 太規(関西支部)

尹 清洙(九州支部)

②報告希望者の方には、事前に所属支部の研究会や研究部会での報告をお願いすることがあります。研究大会での実り多き討議を促すという趣旨ですのでご理解下さい。